

令和4年度 事務事業拠点検査

各独立機関 事務局

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)							⑩1次評価	⑪評価理由	⑫今後の課題と課題解決に向けた取組内容		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	非正職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度
																		R3	R2	R1						
選挙管理委員会事務局	1	明るい選挙推進事業	S 38	市(直営)	政治や選挙に関する意識の醸成、向上を図る。	①明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催 ②高校生向啓発パンフレットの作成	①明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 ②高校生向啓発パンフレットの配布	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,635	0	1,043	1.0	1.0	啓発パンフレットを配布する高校数	27校	27校	27校	27校	直近3か年はすべての高校に配布しており、今年度も同様に配布予定であるため、27校を目標値として設定した。	32校	A	A	選挙制度及び投票の方法や選挙に関する豆知識等を掲載した啓発パンフレットを、大学生と協力して作成することができた。また、直近3か年と同様に市内の全ての高校に配布したため。	未来の有権者である子供たちの主権者教育に取り組むため、学校教育と連携した選挙啓発事業を検討する必要がある。 学生の選挙に関する意見等を取り入れたパンフレットを引き続き作成・配布することで、若年層に対する主権者意識の醸成を図るとともに、今後、その作成したパンフレットを活用した啓発事業の実施についても検討を進めていく。
選挙管理委員会事務局	2	参議院議員通常選挙事務	R 4	市(直営)	令和4年7月10日期日の参議院議員通常選挙の執行	①期日前投票の実施 ②投票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①期日前投票の実施 ②投票事務の実施 ③選挙結果調の作成	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	247,000	0	223,668	1.0	0.0	管理執行上の問題発生件数	0件	—	—	—	前回、令和元年7月21日の参議院議員選挙執行時には、管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えた。今回の選挙でも、事務管理の見直しを行い、目標値として設定した管理執行上の問題発生件数0件の達成を目指すこととした。	0件	A	A	管理執行上の問題となる事項もなく、適正な管理執行を行えたため。	予め執行が予定されている選挙に向けて、公職選挙法を厳守し、適正かつ正確な事務の執行を行う。
人事委員会事務局	3	人事委員会勧告事業	H 17	市(直営)	市民の理解と納得が得られるよう人事制度、給与制度の適正化を図る。	①民間給与実態調査の実施 ②職員給与実態調査の実施 ③①②の調査の結果に基づき算出された公民較差を解消する勧告及び人事、給与その他の勤務条件に関する状況調査に基づく報告の実施	①民間給与実態調査対象事業所 ②職員給与実態調査の実施 ③報告及び勧告の実施	①116事業所 ②実施 ③実施	①116事業所 ②実施 ③実施	一般	539	—	185	4.0	2.0	議会及び市長への報告及び勧告の実施	実施	実施	実施	実施	地方公務員法第8条、第14条及び第26条の規定に基づく人事委員会の権限である。	実施	A	A	民間給与実態調査、職員給与実態調査、給与その他諸条件に関する状況調査を期間内に実施し、調査の結果に基づき報告及び勧告を実施した。	引き続き民間給与実態調査を実施し、その調査結果を基に給与水準の適正化を図る。
人事委員会事務局	4	職員採用事業	H 17	市(直営)	「世界に輝く静岡」の実現に貢献することのできる優秀な人材の確保を図る。	①任命権者からの通知及び請求に基づく採用試験及び選考の実施 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業の実施	①採用試験及び選考の実施 ②主権又は参加した業務説明会の参加者数	①43区分 ②2,000人	①44区分 ②2,449人	一般	11,173	—	10,090	4.3	0.8	①任命権者への採用候補者名簿の提示及び採用選考の実施結果の通知 ②主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合	①実施 ②94.0%	①実施 ②98.0%	①実施 ②97.5%	①実施 ②86.5%	①任用規則に基づき、採用候補者名簿を作成又は選考結果を任命権者に通知する。 ②当該質問項目を設けて主催説明会を実施した過去3年度の実績の平均値をもとに設定した。	①実施 ②98.9%	①A ②S	A	①採用試験及び選考は当初の計画通り支障なく実施できた。 ②将来的な志望意欲及び受験者確保に繋がる広報事業については、活動指標・成果指標共に目標を上回った。説明会の参加者数増加についてはR2、3年度に引き続き、コロナ禍で対面式の説明会の代わりにオンラインによる主催説明会を複数回実施し、遠方からも参加しやすかったことが主な要因である。また、主催説明会では積極的に卒業生や各分野の応援職員を活用したことで、より市職員の仕事や働き方に対する理解が深まったと考えられる。	本市採用試験の申込者数は近年減少傾向にあるが、令和3年度で歯止めが効き4年度は微増した。引き続き低年次生・高校生向けの広報事業を充実させ、早い段階から就職先としての本市への志望意欲醸成を図る。また、受験者確保に苦慮している専門職種については、関係各局の協力も得ながら広報に取組む。さらに、主催説明会や採用1年目職員対象アンケートの検証、若手職員が企画した説明会など引き続き効果的な受験者確保策を検討・実施していく。
人事委員会事務局	5	職員昇任選考事業	H 17	市(直営)	適正な選考により優秀な人材の登用を図る。	昇任段階に応じた能力の実証等による昇任選考の実施	係長級昇任選考の実施	1回	1回	一般	1,693	—	848	0.7	0.2	任命権者への昇任選考の実施結果の通知	実施	実施	実施	実施	任用規則に基づき、選考の結果を任命権者に通知する。	実施	A	A	係長級昇任選考を確実に実施した。	任命権者と連携し、受験率が依然低い女性職員の受験率向上に向けた取組を検討していく。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工		⑩ 成果指標(アウトカム指標)							⑪ 1次評価	⑫ 評価理由	⑬ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計有資格者(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			実績値	達成度				
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
監査委員事務局	6	工事監査に係る工事技術調査委託業務	R 4 ~ R 4	市(委託)	公共工事の質的向上と技術職員の技術力向上を図る目的の工事監査を、効果的かつ効率的に実施する。 監査対象工事について、技術士を擁する専門機関に書類調査及び現場調査などの専門的技術調査を委託する。	工事監査の実施	監査の実施	監査の中止	一般	542	0	0	0.2	0.0	工事監査に係る指摘・指導事項に対する改善実施の割合	100%	100% (2件)	100% (1件)	100% (1件)	更なる公共工事の質的向上を図るため、全ての工事監査の指摘事項及び指導事項について、改善措置が実施されることを目標とした(改善実施の割合100%)。	— (中止)	—	—	令和4年台風15号による静岡市内の被害状況及び静岡市の対応状況を踏まえ、工事監査を中止した。	本市の工事監査は、技術士に調査を委託しており、調査を行うに当たっては、本市における工事の実情を理解してもらう必要がある。そのため、過去の監査における指摘事項等の事例集を委託先に提示することにより、効果的かつ効率的な監査を実施していく。
農業委員会事務局	7	農地利用状況調査	H 22 ~	補助等(市・交付先)	管内全ての農地について、利用状況調査を実施し遊休農地の解消等、農地の利活用の向上を図る。 ①全農地の利用状況調査 ②遊休農地所有者に対する改善指導	①農地利用状況調査 ②意向調査	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	2,000	—	1,680	1.5	1.0	遊休農地の解消	11.7ha	11.5ha	11.2ha	12.4ha	過去3年間の遊休農地の解消率の平均値に基づき、目標値を設定した。	19.0ha	S	S	令和4年度から国が定めた新たなガイドラインに基づく最適化活動を行った結果、農地利用最適化推進委員の毎月1日の活動日数が平均3日から8日に伸びたことが一つの要因であると考えられる。	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、最適化活動を積極的に地域で展開していくことにより、遊休農地の発生防止、解消に繋げていく。
農業委員会事務局	8	農業者年金事業受託事業	S 46 ~	市(直営)	農業者年金の受託事務を実施することにより、農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る。 ①各種届の内容確認 ②現況届の内容確認	①各種届の処理 ②現況届の処理	①適正な処理 ②適正な処理	遅滞なく実施	一般	1,357	—	323	0.5	1.0	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数	①実施 ②実施 ③0件	適正な実施(実績) ①141件 ②1,089件 ③0件	適正な実施(実績) ①171件 ②1,130件 ③0件	適正な実施(実績) ①191件 ②1,285件 ③—	①年金資格者要件の変更等に伴う各種届出の処理を随時行う。 ②年金支給の基礎となる農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行う。 ③農業者年金受給権者現況届の処理を期限内に行うことで支給停止を発生させない。	適正な実施(実績) ①136件 ②966件 ③0件	①A ②A ③A	A	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況が創出できている。	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っている。
農業委員会事務局	9	農地管理業務	—	市(直営)	農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図る。 ①適正な事前審査 ②処理期間を遵守した許可書の交付	①(許可)毎月(届出)毎週 ②(許可)毎月(届出)毎週	①適正な処理 ②適正な実施	1,168件	一般	1,210	—	907	4.0	3.0	許可・届出の適正な処理	実施	適正な実施(実績) 1,115件	適正な実施(実績) 1,090件	適正な実施(実績) 1,210件	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。	適正な実施(実績) 1,168件	A	A	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。	農地法による法令事務であり許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っている。
議事課	10	市議会会議録等作成業務	H 15 ~	市(直営・委託)	議会の会議等の審議状況を正確に記録する唯一の公文書として、地方自治法第123条及び委員会条例第71条等の規定により、会議録等を作成する。 ①外部委託により議会の会議等における発言内容を反訳したものを、職員が正確な記録となるよう校正を行う。 ②校正が終了し、定められた書類等を添付し、議長のほか会議で指名した議員が署名したものを会議録(正本)として完成させる。 ③完成した会議録は、法第123条の規定により市長に送付する。	①本会議等の反訳時間 ②本会議録のページ数	①200時間 ②890ページ	①188.25時間 ②965ページ	一般	3,354	—	3,398	3.0	0.0	定例会終了後、本会議録納品までの日数	65日(平日)以内	65日(平日)以内	65日(平日)以内	65日(平日)以内	委託業者が録音媒体受け取り後、20日(平日)以内に反訳原稿を送ってくる。その後、職員による音声との照合、文字校正、原稿の業者戻しと修正、校正を2回実施することになっているため、その間の作業日数、原稿の送付、受け取り等に係る日数を勘案し、納品までの日数を定めた。	65日以内(46~58日)	S	S	委託業者に本会議の録音媒体及び資料を送送するタイミングを見直し、従来の定例会終了後の一斉送付から、初日・総括質問・最終日の3段階の分割送付に改め、反訳工程の効率化を図った。また、職員が常に迅速かつ正確な会議録の作成を意識するとともに、常にお互いの進捗状況を共有し、状況に応じて役割分担を見直すなど、課全体で協力して事業を進めたことにより、本会議録の作成日数を目標値の約89%に短縮することができた。	校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、会議録校正の手引き等に基づき、校正作業の効率化と、校正に係る知識の共有、能力の向上を図り、会議録の早期完成を目指す。

① 所屬名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
	② 事業事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費					⑨ 成果指標(アウトカム指標)							⑩ 1次評価	⑪ 評価理由	⑫ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠				実績値	達成度	
																	R3	R2	R1							
議事課	11	会議録検索システム運用・データ加工業務	H15	市(直営・委託)	議会の会議等の審議状況、結果を会議録検索システムにより公開することで、広く市民に議会の活動を周知するとともに、膨大な会議録データの中から市民が必要とする情報が速やかに得られるよう支援する。	完成した会議録等を外部委託によりインターネットで検索できるデータに加工し、静岡市議会HP上の会議録検索システムに掲載する。	データ加工する会議録等のページ数	2,500ページ	2,499	一般	1,221	—	495	0.5	0.0	定例会終了後、本会議録を会議録検索システムに掲載するまでの日数	80日(平日)以内	80日(平日)以内	80日(平日)以内	—	本会議録作成に係る日数(定例会終了後65日(平日)以内)と、委託業者への会議録掲載依頼事務手続や委託業者の業務完了期限(10日(平日)以内)を勘案し、会議録検索システムに掲載するまでの日数を定めた。	80日以内(53～74日)	S	S	会議録の作成日数を短縮したことに加え、完成後の会議録データを速やかに委託業者に送付することで、会議録検索システム掲載までの期間を目標値の約93%に短縮することができた。	校正責任者によるスケジュール管理を徹底し、会議録の早期完成を目指す。また、担当者間の連絡を密に行い、完成した会議録データを計画的に委託業者に送付する。
調査法制課	12	市議会の広報活動	～	市(直営・委託)	地域の課題に取り組む市議会の情報を多様な手法で発信し、市民に市議会への関心を高めてもらうため	市議会広報の充実及び市民への周知の実施	①議会だよりの発行 ②本会議インターネット中継の実施 ③FMラジオ番組放送 ④開催告知ポスター掲出	①4回 ②4回 ③4回 ④4回	①4回 ②4回 ③4回 ④4回	一般	11,084	—	10,062	3.2	0.0	Twitterへの投稿回数	34	31	34	38	コロナ禍によりイベント開催が不確定であるため、直近3か年の平均を目標値とした。	38	S	S	市議会定例会・臨時会の情報に加え、市議会議員と高校生との意見交換会が過去最多(6校)の開催で、コロナ前と同程度の情報発信ができたことにより、前年度の実績値及び目標値を上回った。	引き続き、ホームページの見直しやSNSとの連動など様々な手法による情報発信に努めていく。 また、広い年代に市議会を知っていただくために、高校生との意見交換会や子ども模擬議会に関する学校等への周知や議会だよりの刷新を図っていく。